

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月6日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ニチリョク
コード番号 7578 URL <http://www.nichiryoku.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営統括本部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 寺村 久義
(氏名) 矢田 欣也
配当支払開始予定日

TEL 03-3396-3052
平成28年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	3,688	8.3	301	37.6	207	120.0	103	206.6
27年3月期	3,406	△10.6	219	△49.4	94	△69.0	33	△75.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	8.31	—	2.8	1.8	8.2
27年3月期	2.71	—	0.9	0.8	6.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	11,605	3,730	32.1	298.49
27年3月期	11,704	3,738	31.9	299.17

(参考) 自己資本 28年3月期 3,730百万円 27年3月期 3,738百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	284	△260	△441	1,454
27年3月期	95	△1,251	579	1,872

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50	93	276.9	2.5
28年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50	93	90.3	2.5
29年3月期(予想)	—	0.00	—	7.50	7.50		42.6	

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,900	11.5	70	27.0	0	—	△20	—	—
通期	4,400	19.3	580	92.3	450	117.2	220	112.0	17.60

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	13,741,014 株	27年3月期	13,741,014 株
28年3月期	1,244,089 株	27年3月期	1,243,834 株
28年3月期	12,497,138 株	27年3月期	12,498,430 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	16
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(リース取引関係)	19
(金融商品関係)	20
(有価証券関係)	25
(デリバティブ取引関係)	26
(退職給付関係)	26
(ストック・オプション等関係)	27
(税効果会計関係)	27
(持分法損益等)	27
(セグメント情報等)	28
(関連当事者情報)	30
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
6. その他	31
(1) 役員の異動	31
(2) 生産・受注及び販売の状況	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、前半堅調であった金融経済が、後半に入り新興国の成長鈍化が鮮明になったことや、中東圏の緊張、米国利上げ等の外的要因により、弱めに推移する形で終えました。

一方の実体経済は、訪日客消費や原油安による下支え要因はあったものの、名目賃金の伸び悩みや消費者心理の悪化等から底這いに推移しました。

当社が属する供養産業は、死亡者が増加傾向にあるにもかかわらず、霊園事業においては、埋葬の選択肢の多様化に伴い、比較的高価格となる墓地墓石の購入者は年々減少傾向にあります。この流れに対応すべく当社は、様々なお墓の形態を兼ね備えた霊園を開発、開園すると共に、供養の全てを網羅し、価格においてもご満足いただける堂内陵墓事業の拡充を図っております。

葬祭事業においては、葬儀の小規模・地味化傾向が顕著となる中、インターネット媒体を中心に業者間の価格競争は激化し、顧客単価が一層下落するという厳しい環境下にあるものの、生花祭壇葬「愛彩花(あいさいか)」と共に、家族葬を中心としたラステル葬が消費者から支持を受け、施行件数は堅調に推移しました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高36億8千8百万円(前年同期比8.3%増)、営業利益3億1百万円(前年同期比37.6%増)、経常利益2億7百万円(前年同期比120.0%増)、当期純利益1億3百万円(前年同期比206.6%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(霊園事業)

屋外墓地につきましては、埋葬の選択肢の多様化に伴い比較的高価格となる墓地墓石の買い控えや小規模区画傾向が続く消費動向に対応すべく、広告並びに販売戦略の見直しを適宜行うと共に、昨年8月「横浜三保浄苑(横浜市緑区)」及び同11月「櫻乃丘聖地霊園(千葉県流山市)」が新規開園、募集販売を開始したことから、売上高は14億3百万円(前年同期比20.1%増)となりました。

(堂内陵墓事業)

第五号「両国陵苑(東京都墨田区)」は、消費者の価値観を超える重厚な施設と好立地が反響を呼んでおり、計画を上回る販売実績をあげております。売上高は7億8千1百万円(前年同期比6.2%増)となりました。

(葬祭事業)

死亡者数が年々増加傾向にある中、当社は終活セミナー等を開催し、潜在顧客を受注に繋げる取り組みを積極的に行っております。会員制の生花祭壇葬「愛彩花」並びに家族葬・直葬施設を併設した独自のブランド「ラステル(ラストホテル)」は、「小規模でありながらも心のこもった葬儀」を望む現代の消費者から好評を得ており、施行件数は堅調に推移しました。売上高は15億3百万円(前年同期比0.1%増)となりました。

② 今後の見通し

今期の見通しにつきましては、資源安、円高傾向等の要因により金融市場の乱高下が続いております。実体経済につきましても、断続的な金融緩和政策にもかかわらず、長期に亘ったデフレからの脱却は未だ定まらず、消費者の節約志向は依然根強いものがあり先行きは不透明な状況にあります。消費者のお墓に対する消費動向は、一つのお墓に多数のお骨を収める共有墓、海や山に遺骨を撒く海洋葬・樹木葬、納骨堂や堂内陵墓等選択肢の多様化や利便性重視により、比較的高価格となる墓地墓石の購入を控える傾向にあります。この流れに対応すべく、首都圏を中心とした交通至便な立地を念頭に、新規堂内陵墓工事や計画の進捗に注力しております。

業績は、前下期における二霊園の売上寄与、今年末新規二堂内陵墓の完工が予定されていることや葬祭事業の着実な施行増が見込まれることから前期と比較して増加し、売上高44億円、経常利益4億5千万円、当期純利益2億2千万円を見込んでおります。

霊園事業につきましては16億円程度、堂内陵墓事業につきましては11億円程度、葬祭事業につきましては17億円程度の売上を予想しております。

なお、配当につきましては、配当性向30%以上を継続することを前提に、今期が創業50周年にあたることから、記念配当も視野に入れております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における流動資産の残高は、2億9千8百万円減少し、34億1千1百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金3億7千1百万円の減少によるものです。

当事業年度末における固定資産の残高は、1億9千8百万円増加し、81億9千3百万円となりました。その主な要因は、差入保証金9億2千3百万円の増加、霊園開発協力金7億2千6百万円の減少によるものです。

当事業年度末における流動負債の残高は、1千4百万円増加し、33億3千9百万円となりました。その主な要因は、未払法人税等8千6百万円及び預り金3千9百万円の増加、1年内返済予定の長期借入金1億3千2百万円の減少によるものです。

当事業年度末における固定負債の残高は、1億5百万円減少し、45億3千5百万円となりました。その主な要因は、長期借入金1億3千万円の減少によるものです。

当事業年度末における純資産の残高は、8百万円減少し、37億3千万円となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金1千2百万円の減少によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に霊園開発協力金の純増による支出があり、前事業年末に比べ4億1千7百万円減少し、14億5千4百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、2億8千4百万円（前年同期は9千5百万円の獲得）となりました。これは主に、営業収入による獲得4億2千6百万円、利息の支払1億3千9百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、2億6千万円（前年同期は12億5千1百万円の使用）となりました。これは主に、霊園開発協力金の純増による支出3億2千7百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、4億4千1百万円（前年同期は5億7千9百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の純減による支出2億6千4百万円及び配当金の支払9千3百万円によるものです。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	35.7	35.8	34.2	31.9	32.1
時価ベースの 自己資本比率 (%)	21.4	25.4	23.9	23.5	24.7
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	6.3	7.1	18.4	70.9	22.8
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	7.6	6.3	2.7	0.8	2.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対し可能な限り配当し、積極的に利益還元することが責務であると認識しております。

従いまして、業績の伸長に努め、配当性向30%以上を維持し、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。また、利益の状況及び将来の事業展開等を勘案し、株式分割・増配等も適宜行って参ります。

当事業年度につきましては、上記方針に基づき1株当たり7.5円の普通配当を実施することを予定しております。

内部留保資金は、経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立てることとしております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成27年6月22日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成27年6月22日提出)における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「供養サービス事業を通じ、常に顧客のニーズに基づく良い商品とサービスをより安く提供することによって社会に貢献する。」、「顧客満足によって企業価値を高めること。」、「利益は顧客満足の結果。」が、当社経営の基本方針であります。これに付随し当社が目指すものは、消費者にとって一番身近でありながらもわかりづらい商品並びにサービスである墓地・墓石・納骨堂・葬儀・仏壇仏具を、顧客に対して「明朗且つ低廉な価格」で提供することにあります。

霊園事業につきましては、高齢化に伴い潜在需要の増加は疑いのないものであります。しかしながら、当社顧客の中心である中高年層の将来不安が拭えないことや戦後教育を受けた世代のお墓に対する考え方の変化から「墓地は屋外」との拘りは年々減少しております。従いまして、今後は堂内陵墓事業へ比重の転換を図って参ります。

堂内陵墓事業につきましては、旧来の屋外墓地や納骨堂の常識を劇的に変化させた、カードを翳す(又は差し込む)とお墓が自動搬送で目の前に現れる全く新しい屋内墓地「堂内陵墓」の認知度が高まりました。第一号「本郷陵苑(東京都文京区)」が平成16年6月、第二号「かごしま陵苑(鹿児島市谷山)」が平成25年2月、第三号「関内陵苑(横浜市中区)」が平成22年3月、第四号「覚王山陵苑(名古屋市中種区)」が平成25年6月に完売しております。

現在販売中の第五号「両国陵苑(東京都墨田区)」は、消費者からの好反響と支持を受け、計画を上回る販売実績をあげております。堂内陵墓は次代のお墓のスタンダードになるものであります。

葬祭事業につきましては、葬儀社主導による旧来のお仕着せ葬儀ではなく、自分らしい送り方をしたいというお気持ちが高まっております。生花祭壇葬「愛彩花(あいさいか)」こそ、ご遺族の心を癒すと共に会葬者の方々に感銘・感動を与えることができるを基本方針に据え、自社開発の生花祭壇システムによる内製化・コストダウンを実現し、明朗な価格設定並びに見積もりと請求の完全一致を実践した生花祭壇葬(葬儀一式)を提供しております。

また、上述の愛彩花葬と共に、家族葬・直葬施設を併設した独自のブランド「ラステル(ラストホテル)」を展開しております。現在、第一号「ラステル久保山(横浜市西区、平成22年6月開業)」及び第二号「ラステル新横浜(横浜市港北区、平成24年6月開業)」を運営しております。

「ラステル」は、昨今の葬儀に対する消費者のニーズである「小規模でありながらも心のこもった葬儀」をコンセプトに、ご遺体を斎場等に搬入する前にご遺族が一呼吸おき、葬送の計画を立てられる施設であります。将来、葬祭事業の中核になるものであります。

当社ビジネスモデルの大幅な転換に伴い、営業収益構成は変化しております。堂内陵墓は契約件数が屋外墓地と比較し過大なため、愛彩花倶楽部会員の獲得に大きく寄与します。従いまして、堂内陵墓の募集販売は、葬儀見込み客の囲い込みとなり契約件数の増加は同時に葬儀施行件数の増加をもたらします。また、ラステルの展開により愛彩花倶楽部会員以外の顧客獲得の見込みが立ったことから、将来に亘る業績は、堂内陵墓事業の拡大と共に葬祭事業も飛躍するものと確信しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は企業価値の増大を図っていくために、重要な経営指標として営業利益の増加を第一の目標に据えており、売上高営業利益率、1株当たり純利益(EPS)を重視しております。中長期的には、堂内陵墓事業並びに葬祭事業を中核事業に据え、経営資源の集中により資本・資産効率の向上を意識し経営を進めて参ります。

（3）中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、継続して成長し続けるため、ビジネスモデルの転換に取り組んでおります。

霊園事業につきましては、好立地、好ロケーションを重視した新規霊園開発及び募集販売実績のある霊園の増設を中心に行うと共に、関係寺院及び墓地候補地の見極めを一層強化し適宜対処する所存であります。

堂内陵墓事業につきましては、首都圏を中心に関係寺院と開発計画を進めます。但し、関係寺院の同意を経てから堂内陵墓完成まで少なくとも2年程度を要するため、案件取組み当初から綿密な調査・開発計画が肝要との自覚をもち進めて参ります。

葬祭事業につきましては、愛彩花葬の受注拡大には生前予約をいただくことが不可欠であります。その会員組織である「愛彩花倶楽部」の会員獲得と共に、終活セミナー等をより積極的に開催します。また、ラステルを軸とした愛彩花倶楽部会員以外の一般顧客向け家族葬・直葬による受注拡大を図り、将来的には当社の中核をなす事業となるよう進めて参ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 2,599,320	※1 2,227,849
完成工事未収入金	39,625	79,390
売掛金	218,612	269,258
永代使用权	311,423	267,375
未成工事支出金	288,235	353,376
原材料及び貯蔵品	132,486	88,738
前渡金	26,823	29,374
前払費用	30,611	34,115
立替金	22,480	22,648
繰延税金資産	24,988	35,409
その他	15,591	4,198
貸倒引当金	△41	△15
流動資産合計	3,710,157	3,411,720
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,653,489	※1 1,655,934
減価償却累計額	△628,389	△704,575
建物（純額）	1,025,100	951,359
構築物	50,763	50,763
減価償却累計額	△44,806	△45,838
構築物（純額）	5,957	4,925
機械及び装置	20,556	20,556
減価償却累計額	△19,919	△20,055
機械及び装置（純額）	637	501
車両運搬具	39,806	37,397
減価償却累計額	△31,028	△32,419
車両運搬具（純額）	8,778	4,977
工具、器具及び備品	219,109	225,951
減価償却累計額	△213,695	△218,113
工具、器具及び備品（純額）	5,413	7,837
土地	※1 1,535,523	※1 1,535,523
有形固定資産合計	2,581,410	2,505,124
無形固定資産		
ソフトウェア	175,501	234,626
電話加入権	21,133	21,201
無形固定資産合計	196,635	255,827

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	353,752	334,672
出資金	6,120	6,120
長期貸付金	140,234	123,856
差入保証金	1,383,044	2,306,487
長期未収入金	625,943	625,290
長期前払費用	3,200	4,775
保険積立金	420,510	451,910
霊園開発協力金	※3 2,183,269	※3 1,456,713
繰延税金資産	119,701	125,867
その他	18,276	31,080
貸倒引当金	△37,299	△34,192
投資その他の資産合計	5,216,754	5,432,580
固定資産合計	7,994,799	8,193,532
資産合計	11,704,957	11,605,252
負債の部		
流動負債		
買掛金	76,497	108,871
短期借入金	326,622	291,630
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,709,110	※1 1,576,537
1年内償還予定の社債	613,800	597,800
未払金	89,310	117,313
未払費用	63,482	73,713
未払法人税等	4,489	90,975
未払消費税等	43,896	32,012
未成工事受入金	248,439	243,296
預り金	74,567	114,541
賞与引当金	31,900	40,500
役員賞与引当金	—	3,000
リース債務	6,589	4,486
その他	37,036	45,284
流動負債合計	3,325,741	3,339,963
固定負債		
社債	1,055,800	1,041,500
長期借入金	※1 3,101,003	※1 2,970,965
退職給付引当金	285,701	305,703
役員退職慰労引当金	174,109	184,765
リース債務	10,170	5,683
その他	13,662	26,466
固定負債合計	4,640,446	4,535,084
負債合計	7,966,188	7,875,047

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,306,842	1,306,842
資本剰余金		
資本準備金	958,082	958,082
資本剰余金合計	958,082	958,082
利益剰余金		
利益準備金	96,139	96,139
その他利益剰余金		
別途積立金	1,260,000	1,260,000
繰越利益剰余金	327,511	337,575
利益剰余金合計	1,683,650	1,693,714
自己株式	△227,809	△227,869
株主資本合計	3,720,766	3,730,769
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,382	30,221
繰延ヘッジ損益	△24,379	△30,786
評価・換算差額等合計	18,002	△564
純資産合計	3,738,769	3,730,205
負債純資産合計	11,704,957	11,605,252

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	3,406,574	3,688,515
売上原価	※1 1,110,793	※1 1,154,686
売上総利益	2,295,781	2,533,829
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	448,768	512,483
支払手数料	49,736	64,832
役員報酬	94,979	102,580
給料及び手当	725,463	759,852
法定福利費	116,747	117,560
福利厚生費	4,949	6,890
賞与引当金繰入額	54,072	64,196
役員賞与引当金繰入額	—	3,000
退職給付費用	31,415	32,992
役員退職慰労引当金繰入額	15,773	10,656
旅費及び交通費	53,236	55,033
交際費	22,744	21,039
通信費	49,392	54,315
消耗品費	18,862	23,968
賃借料	39,340	40,634
貸倒引当金繰入額	2,506	△3,132
減価償却費	92,336	96,007
その他	256,248	269,342
販売費及び一般管理費合計	2,076,574	2,232,254
営業利益	219,206	301,574
営業外収益		
受取利息	4,301	3,322
受取配当金	12,844	11,044
受取賃貸料	3,016	3,466
保険返戻金	3,334	16,112
協賛金収入	4,593	7,942
違約金収入	3,928	3,640
その他	8,131	11,988
営業外収益合計	40,150	57,517
営業外費用		
支払利息	107,422	113,862
社債利息	18,147	18,854
社債発行費	13,987	11,328
その他	25,642	7,898
営業外費用合計	165,199	151,943
経常利益	94,157	207,149

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 ー	※2 0
特別利益合計	ー	0
特別損失		
固定資産除却損	※3 84	※3 799
特別損失合計	84	799
税引前当期純利益	94,072	206,350
法人税、住民税及び事業税	62,259	110,546
法人税等調整額	△2,040	△7,989
法人税等合計	60,218	102,557
当期純利益	33,853	103,792

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日		当事業年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	
		金額（千円）	構成比 （%）	金額（千円）	構成比 （%）
I 永代使用权		123,713	26.6	111,006	18.9
II 材料費		173,802	37.3	238,462	40.6
III 労務費	※1	28,040	6.0	25,071	4.3
IV 外注費		116,271	25.0	186,097	31.7
V 経費	※2	24,065	5.2	26,038	4.4
当期総工事費用		465,893	100.0	586,675	100.0
期首未成工事支出金		300,702		288,235	
合計		766,595		874,911	
期末未成工事支出金		288,235		353,376	
当期工事原価		478,359		521,535	
工事取扱手数料他		58,166		71,464	
VI 葬祭事業原価	※3	574,267		561,686	
売上原価		1,110,793		1,154,686	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算であります。

(注) ※1. 労務費のうち賞与引当金繰入額は次のとおりであります。

項目	前事業年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日		当事業年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	
	賞与引当金繰入額（千円）	2,769		2,920

※2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日		当事業年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	
	賃借料（千円）	2,670		2,659
減価償却費（千円）	1,064		840	

※3. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日		当事業年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	
	賞与引当金繰入額（千円）	2,658		2,883
減価償却費（千円）	7,372		6,276	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,306,842	958,082	958,082	96,139	1,260,000	387,396	1,743,535	△227,529	3,780,931
当期変動額									
剰余金の配当						△93,738	△93,738		△93,738
当期純利益						33,853	33,853		33,853
自己株式の取得								△280	△280
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△59,884	△59,884	△280	△60,164
当期末残高	1,306,842	958,082	958,082	96,139	1,260,000	327,511	1,683,650	△227,809	3,720,766

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	34,986	△15,325	19,660	3,800,591
当期変動額				
剰余金の配当				△93,738
当期純利益				33,853
自己株式の取得				△280
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,396	△9,054	△1,657	△1,657
当期変動額合計	7,396	△9,054	△1,657	△61,822
当期末残高	42,382	△24,379	18,002	3,738,769

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,306,842	958,082	958,082	96,139	1,260,000	327,511	1,683,650	△227,809	3,720,766	
当期変動額										
剰余金の配当						△93,728	△93,728		△93,728	
当期純利益						103,792	103,792		103,792	
自己株式の取得								△60	△60	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	10,064	10,064	△60	10,004	
当期末残高	1,306,842	958,082	958,082	96,139	1,260,000	337,575	1,693,714	△227,869	3,730,769	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	42,382	△24,379	18,002	3,738,769
当期変動額				
剰余金の配当				△93,728
当期純利益				103,792
自己株式の取得				△60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,160	△6,406	△18,567	△18,567
当期変動額合計	△12,160	△6,406	△18,567	△8,563
当期末残高	30,221	△30,786	△564	3,730,205

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	3,441,460	3,658,909
原材料又は商品の仕入れによる支出	△1,016,841	△1,043,169
人件費の支出	△1,081,913	△1,092,570
その他の営業支出	△996,749	△1,096,498
小計	345,955	426,670
利息及び配当金の受取額	16,686	15,638
利息の支払額	△126,977	△139,300
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△139,729	△18,776
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,935	284,231
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△48,271	△92,075
定期預金の払戻による収入	24,000	45,800
有形固定資産の取得による支出	△12,770	△10,066
有形固定資産の売却による収入	—	1
無形固定資産の取得による支出	△79,994	△75,775
貸付金の回収による収入	31,860	16,377
霊園開発協力金の支出	△981,596	△585,781
霊園開発協力金の回収	—	258,440
差入保証金の差入による支出	△381,201	△240,701
差入保証金の回収による収入	224,646	438,536
その他	△28,516	△15,287
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,251,844	△260,531
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	900,016	820,024
短期借入金の返済による支出	△932,676	△855,016
長期借入れによる収入	2,482,499	1,947,999
長期借入金の返済による支出	△1,934,939	△2,212,610
社債の発行による収入	686,013	588,671
社債の償還による支出	△520,400	△630,300
自己株式の取得による支出	△276	△60
配当金の支払額	△93,885	△93,566
その他	△7,349	△6,589
財務活動によるキャッシュ・フロー	579,000	△441,447
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△576,907	△417,746
現金及び現金同等物の期首残高	2,449,319	1,872,411
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,872,411	※1 1,454,664

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(1) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

(2) 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 永代使用権、未成工事支出金

個別原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 16～50年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に費用処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（簡便法）に基づき計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 霊園開発評価損失引当金

霊園開発投資案件の進捗状況を勘案し、個別に回収可能性を判断し、評価損失見込額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

(3) ヘッジ方針

当社内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

10. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

（貸借対照表関係）

※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	558,133千円	558,200千円
建物	707,499	655,319
土地	1,050,597	1,050,597
計	2,316,230	2,264,117

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	961,398千円	927,917千円
長期借入金	2,226,305	2,124,907
計	3,187,704	3,052,825

2. 保証債務

次の法人の借入債務に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
宗教法人大徳院（三菱UFJリース㈱からの割賦債務に対する保証）	212,284千円	－千円
宗教法人大徳院（J A三井リース㈱からの割賦債務に対する保証）	79,447	－
宗教法人大徳院（オリックス㈱からの割賦債務に対する保証）	69,913	－
宗教法人大徳院（リコーリース㈱からの割賦債務に対する保証）	69,913	－
宗教法人大徳院（東銀リース㈱からの割賦債務に対する保証）	50,846	－
宗教法人大徳院（三菱電機クレジット㈱からの割賦債務に対する保証）	47,668	－
宗教法人大徳院（昭和リース㈱からの割賦債務に対する保証）	47,668	－
宗教法人大徳院（㈱日本シューターからの割賦債務に対する保証）	25,423	－
宗教法人大徳院（興銀リース㈱からの割賦債務に対する保証）	25,423	－
宗教法人大徳院（NECキャピタルソリューション㈱からの割賦債務に対する保証）	15,889	－
宗教法人威徳寺（金融機関等からの借入に対する保証）	－	1,608,360
計	644,479	1,608,360

※3. 霊園開発評価損失引当金429,959千円を差し引いて計上しております。

（損益計算書関係）

※1. 売上原価に含まれているたな卸資産評価損は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
たな卸資産評価損	20,031千円	19,550千円

※2. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
車両運搬具	－千円	0千円

※3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	84千円	799千円
車両運搬具	－	0
工具、器具及び備品	－	0
計	84	799

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	13,741	－	－	13,741
合計	13,741	－	－	13,741
自己株式				
普通株式（注）	1,242	1	－	1,243
合計	1,242	1	－	1,243

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年6月23日 定時株主総会	普通株式	93,738	7.5	平成26年3月31日	平成26年6月24日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年6月22日 定時株主総会	普通株式	93,728	利益剰余金	7.5	平成27年3月31日	平成27年6月23日

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	13,741	—	—	13,741
合計	13,741	—	—	13,741
自己株式				
普通株式（注）	1,243	0	—	1,244
合計	1,243	0	—	1,244

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月22日 定時株主総会	普通株式	93,728	7.5	平成27年3月31日	平成27年6月23日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	93,726	利益剰余金	7.5	平成28年3月31日	平成28年6月28日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
現金及び預金勘定	2,599,320千円	2,227,849千円
預入期間が3か月を超える定期預金等	△726,908	△773,184
現金及び現金同等物	1,872,411	1,454,664

2. 重要な非資金取引の内容

霊園開発協力金から差入保証金への振替額は、1,120,651千円であります。

（リース取引関係）

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として、葬祭事業における車両であります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

事業投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である完成工事未収入金及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。取引先や宗教法人等に対し長期貸付を行っております。また、差入保証金は、霊園の募集及び墓石工事施工権利の確保を目的として霊園経営主体に差入れております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に事業投資及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後10年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「8. ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

販売管理規程及び経理規程に従い、営業債権及び長期貸付金については、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日、回収状況及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。また、資金担当者は3月と9月末日時点において、デリバティブ取引の有効性を示す資料を担当役員に対して報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を把握するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2.参照)。

前事業年度(平成27年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,599,320	2,599,320	—
(2) 投資有価証券	352,800	352,800	—
(3) 長期貸付金	140,234		
貸倒引当金(*1)	△2,002		
	138,232	134,338	△3,893
(4) 差入保証金(*2)	1,360,124	1,291,553	△68,570
(5) 長期未収入金	625,943		
貸倒引当金(*1)	△31,156		
	594,786	544,437	△50,349
資産計	5,045,263	4,922,449	△122,814
(1) 短期借入金	326,622	326,622	—
(2) 長期借入金(*3)	4,810,114	4,821,340	11,226
(3) 社債(*4)	1,669,600	1,672,702	3,102
負債計	6,806,336	6,820,664	14,328
デリバティブ取引(*5)	(36,442)	(36,442)	—

(*1)長期貸付金、長期未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)差入保証金は敷金等の非営業保証金を控除しております。

(*3)長期借入金は1年内返済予定の長期借入金(1,709,110千円)を含んでおります。

(*4)社債は1年内償還予定の社債(613,800千円)を含んでおります。

(*5)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当事業年度（平成28年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,227,849	2,227,849	—
(2) 投資有価証券	333,720	333,720	—
(3) 長期貸付金	123,856		
貸倒引当金(*1)	△2,002		
	121,854	118,942	△2,911
(4) 差入保証金(*2)	2,282,658	2,125,315	△157,343
(5) 長期未収入金	625,290		
貸倒引当金(*1)	△28,050		
	597,239	579,865	△17,374
資産計	5,563,321	5,385,692	△177,628
(1) 短期借入金	291,630	291,630	—
(2) 長期借入金(*3)	4,547,503	4,566,449	18,945
(3) 社債(*4)	1,639,300	1,641,042	1,742
負債計	6,478,433	6,499,122	20,688
デリバティブ取引(*5)	(44,528)	(44,528)	—

(*1)長期貸付金、長期未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)差入保証金は敷金等の非営業保証金を控除しております。

(*3)長期借入金は1年内返済予定の長期借入金(1,576,537千円)を含んでおります。

(*4)社債は1年内償還予定の社債(597,800千円)を含んでおります。

(*5)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

時価について、株式等は取引所等の価格によっております。

(3) 長期貸付金、(4) 差入保証金、(5) 長期未収入金

これらは一定の期間ごとに分類し、元利金の合計額を同様の新規貸付若しくは与信供与を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、回収見込額により、時価を算定しております。

負 債

(1) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 社債

元利金の合計額を、同様の新規社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	952	952

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(2)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	2,579,827	—	—	—
長期貸付金	23,086	92,345	22,800	—
差入保証金	343,975	1,016,149	—	—
長期未収入金	266	594,520	—	—
合計	2,947,155	1,703,014	22,800	—

破産更生債権等については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	2,178,638	—	—	—
長期貸付金	19,110	66,443	36,300	—
差入保証金	539,700	1,221,146	521,811	—
長期未収入金	595,264	1,975	—	—
合計	3,332,713	1,289,565	558,111	—

破産更生債権等については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

4. 社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額
前事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	613,800	444,800	366,000	200,000	45,000	—
長期借入金	1,709,110	1,152,217	817,551	535,085	409,266	186,881
合計	2,322,910	1,597,017	1,183,551	735,085	454,266	186,881

当事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	597,800	519,000	317,500	125,000	80,000	—
長期借入金	1,576,537	1,174,871	825,505	659,426	270,535	40,627
合計	2,174,337	1,693,871	1,143,005	784,426	350,535	40,627

（有価証券関係）

1. その他有価証券
前事業年度（平成27年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	352,800	290,160	62,640
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	352,800	290,160	62,640
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		352,800	290,160	62,640

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額952千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成28年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	333,720	290,160	43,560
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	333,720	290,160	43,560
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		333,720	290,160	43,560

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額952千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券
該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連
前事業年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	1,999,180	1,441,639	△36,442

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	2,046,640	1,465,600	△44,528

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

（退職給付関係）

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しており、簡便法のうち、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により、退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	260,351千円
退職給付費用	36,305
退職給付の支払額	△10,955
退職給付引当金の期末残高	285,701

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金

退職給付に係る負債	285,701千円
貸借対照表に計上された退職給付引当金	285,701

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 36,305千円

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しており、簡便法のうち、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により、退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	285,701千円
退職給付費用	35,443
退職給付の支払額	△15,441
退職給付引当金の期末残高	305,703

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金

退職給付に係る負債	305,703千円
貸借対照表に計上された退職給付引当金	305,703

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 35,443千円

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	602千円	7,073千円
貸倒引当金	8,408	9,215
退職給付引当金	92,395	93,606
役員退職慰労引当金	56,306	56,575
貸倒損失	10,175	9,875
賞与引当金	10,558	12,498
投資有価証券評価損	48,568	45,985
霊園開発評価損失引当金	139,048	131,653
その他	112,761	115,380
繰延税金資産小計	478,827	481,864
評価性引当額	△313,879	△307,249
繰延税金資産合計	164,947	174,615
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△20,257	△13,338
繰延税金負債合計	△20,257	△13,338
繰延税金資産の純額	144,689	161,277

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.7	2.7
住民税均等割等	8.8	4.0
評価性引当額	△3.4	5.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	15.9	4.5
その他	△0.6	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.0	49.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は9,545千円、法人税等調整額が9,297千円それぞれ減少しております。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス推進本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「霊園事業」、「堂内陵墓事業」及び「葬祭事業」の3つを報告セグメントとしております。

「霊園事業」は、屋外墓地の墓地・墓石の募集販売、施工及び霊園管理業務の受託をしております。「堂内陵墓事業」は、納骨堂の募集及び納骨堂管理業務の受託をしております。「葬祭事業」は、葬儀施行及び仏壇仏具販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	損益計算書 計上額 (注) 2
	霊園事業	堂内陵墓事業	葬祭事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,168,710	735,516	1,502,347	3,406,574	—	3,406,574
セグメント利益	187,891	400,249	247,801	835,942	△616,736	219,206
その他の項目						
減価償却費	2,732	1,188	86,041	89,961	10,811	100,773

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	損益計算書 計上額 (注) 2
	霊園事業	堂内陵墓事業	葬祭事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,403,539	781,254	1,503,721	3,688,515	—	3,688,515
セグメント利益	240,569	468,539	261,929	971,037	△669,463	301,574
その他の項目						
減価償却費	2,466	993	80,590	84,051	11,956	96,007

(注) 1. セグメント利益の調整額（前事業年度△616,736千円、当事業年度△669,463千円）には、各報告セグメントに配賦していない全社費用を計上しております。全社費用は主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、各報告セグメントへの配分を行っていないため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、記載事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
宗教法人大徳院	735,164	堂内陵墓事業

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
宗教法人大徳院	780,003	堂内陵墓事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	299.17円	298.49円
1株当たり当期純利益金額	2.71円	8.31円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益(千円)	33,853	103,792
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	33,853	103,792
期中平均株式数(千株)	12,498	12,497

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 宮下 利明（現 執行役員葬祭事業部長）

・退任予定取締役

取締役 古舘 淳一

（非常勤）取締役 宮下 繁明

3. 就任及び退任予定日

平成28年6月27日

(2) 生産・受注及び販売の状況

1. 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（千円未満切捨）

セグメントの名称	当事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	前年同期比（%）
霊園事業	1,618,771	140.8
葬祭事業	1,503,721	100.1
合計	3,122,492	117.7

（注）1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は販売価格により表示しております。

2. 受注状況

当事業年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（千円未満切捨）

セグメントの名称	受注高	前年同期比（%）	受注残高	前年同期比（%）
霊園事業	1,410,674	124.1	270,481	102.7
堂内陵墓事業	782,563	106.0	13,165	111.0
葬祭事業	1,503,721	100.1	—	—
合計	3,696,958	109.5	283,646	103.1

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（千円未満切捨）

セグメントの名称	当事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	前年同期比（%）
霊園事業	1,403,539	120.1
堂内陵墓事業	781,254	106.2
葬祭事業	1,503,721	100.1
合計	3,688,515	108.3

（注）1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 堂内陵墓事業は、販売に関わる受取手数料等であります。